

第 34 期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



ダイワラクタ工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成16年4月1日から平成16年9月30日に至る当社第34期中間期の営業の概要についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出の拡大及び企業収益の改善をうけた設備投資などに支えられ堅調に回復を続けましたが、米国の金利引き上げや中国の金融引き締めによる経済成長の鈍化、原油価格高騰の影響が懸念されるなど先行きには不安もみられました。個人消費も、雇用情勢に改善がみられ緩やかに増加しましたが、景気の全面的な回復には至りませんでした。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、今年度上半期の新設住宅着工戸数は持家が減少しましたが貸家、分譲住宅が増加したため、前年同期比2.6%増の61万8千戸となりました。

また建設業界におきましては公共工事が総じて低調で、民間需要がこれを補う業況となりました。

このような環境のなか、当社の主な業況は以下のとおりであります。住器部門では室内階段などの新商品を投入したほか、エアコンやカーテンなどインテリア関連の積極的な営業活動の展開により売上の増加を図りました。スペースシステム部門は引き続き医療・福祉施設への営業を強化しました。また、リース部門ではマンションモデルルームや官公庁向けのリース営業を強化しました。

以上の結果、当中間期の売上高は189億14百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は原価率の改善などにより4億96百万円（前年同期比142.9%増）、中間純利益は退職一時金制度の変更などに伴う過去勤務債務3億66百万円を特別利益に計上したことにより4億13百万円（前年同期比308.4%増）となりました。

今後の経済情勢は、引き続き輸出を中心に回復が持続するとみられますが、原材料価格の上昇や原油価格の高騰などの影響が懸念され、不透明感の強い環境が続くと思われまます。

このようななかで、当社は、10月1日付で札幌・盛岡・高崎（群馬県）の3営業所を開設し、関東圏を中心に東日本地区での営業力の強化を図るとともに、新商品や新規事業の開発を一層進めるほか、引き続き配送コストなどの削減や生産の合理化にも取り組み、経営の効率化に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 伊藤 建史

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	15,241,008	15,336,237	15,809,816
現金及び預金	6,632,958	5,710,518	6,605,875
受取手形	1,449,000	1,447,099	1,306,923
売掛金	5,626,595	6,333,567	6,203,364
商品	139,649	177,927	218,346
製品	369,660	418,166	420,644
原材料	367,786	550,787	467,242
仕掛品	12,030	10,884	5,295
貯蔵品	16,104	161,088	16,414
前払費用	262,868	272,439	199,262
繰延税金資産	289,188	166,905	248,817
その他	107,356	133,333	155,932
貸倒引当金	△ 32,191	△ 46,481	△ 38,302
固定資産	19,812,402	19,691,464	19,876,545
有形固定資産	12,913,427	12,585,777	12,410,276
社用資産	3,932,465	4,031,136	3,958,209
建築物	828,640	877,373	840,209
構築物	66,440	63,484	58,979
機械装置	239,873	268,493	247,263
車両運搬具	831	860	843
工具器具備品	111,499	135,745	125,732
土地	2,685,180	2,685,180	2,685,180
貸与資産	8,980,961	8,554,640	8,452,067
リース用機器	1,217,189	1,503,478	1,495,473
貸貸用不動産	7,763,772	7,051,162	6,956,593
無形固定資産	—	26,712	26,712
投資その他の資産	6,898,975	7,078,974	7,439,555
投資有価証券	4,030,391	3,411,377	4,769,301
長期前払費用	122,710	138,079	120,127
敷金	561,835	587,244	570,124
差入保証金	58,048	66,621	59,367
繰延税金資産	1,818,476	2,513,891	1,611,850
再評価に係る繰延税金資産	—	43,270	—
その他	323,220	349,927	328,654
貸倒引当金	△ 15,707	△ 31,437	△ 19,869
資産合計	35,053,410	35,027,701	35,686,362

(注)

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額
(内、貸与資産の減価償却累計額)
 - 受取手形裏書譲渡高
- | | (当中間期) | (前年中間期) | (前期) |
|------------------|---------------|----------------|----------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,511,447千円 | 14,225,802千円 | 13,177,744千円 |
| (内、貸与資産の減価償却累計額) | (9,667,766千円) | (11,552,191千円) | (10,426,361千円) |
| 受取手形裏書譲渡高 | 171,607千円 | 175,476千円 | 184,860千円 |

【負債・資本の部】

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		8,779,725	8,227,124	8,722,294
買 掛 金		6,021,110	6,218,890	6,542,043
未 払 金		69,040	70,761	62,219
未 払 費 用		324,934	299,590	319,564
未 払 法 人 税 等		278,211	243,028	—
前 受 金		668,144	565,916	555,006
預 り 金		1,003,902	579,768	876,446
賞 与 引 当 金		414,381	249,169	367,014
固 定 負 債		5,214,394	6,476,483	5,566,830
退職給付引当金		3,703,372	4,681,018	4,020,041
長 期 預 り 金		1,511,022	1,795,465	1,546,789
負 債 合 計		13,994,119	14,703,608	14,289,125
(資 本 の 部)				
資 本 金		4,345,843	4,345,843	4,345,843
資 本 剰 余 金		5,328,364	5,328,364	5,328,364
資 本 準 備 金		1,100,000	1,100,000	1,100,000
そ の 他 資 本 剰 余 金		4,228,364	4,228,364	4,228,364
資 本 準 備 金 減 少 差 益		4,228,364	4,228,364	4,228,364
利 益 剰 余 金		10,824,746	10,413,861	10,723,133
任 意 積 立 金		10,335,320	9,838,060	9,838,060
圧 縮 記 帳 積 立 金		35,320	38,060	38,060
別 途 積 立 金		10,300,000	9,800,000	9,800,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		489,426	575,800	885,072
土 地 再 評 価 差 額 金	△	106,578	△ 63,307	△ 106,578
株 式 等 評 価 差 額 金		1,123,113	754,231	1,562,026
自 己 株 式	△	456,199	△ 454,899	△ 455,552
資 本 合 計		21,059,291	20,324,093	21,397,236
負 債 ・ 資 本 合 計		35,053,410	35,027,701	35,686,362

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
			金 額	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益				
	売上高		18,914,550	18,381,700	38,470,261
	営業費用				
	売上原価		14,983,857	14,906,980	31,213,726
	販売費及び一般管理費		3,483,602	3,313,808	6,542,625
	営業利益		447,090	160,911	713,909
	営業外収益		58,740	46,787	65,738
	受取利息・配当金		47,097	31,464	35,931
	その他の営業外収益		11,642	15,322	29,806
	営業外費用		9,555	3,361	4,854
支払利息		3	3	7	
その他の営業外費用		9,551	3,357	4,847	
	経常利益		496,275	204,337	774,793
特 別 損 益 の 部	特別利益		366,040	—	7,600
	退職給付過去勤務債務償却		366,040	—	—
	その他		—	—	7,600
	特別損失		140,492	—	7,784
	税引前中間(当期)純利益		721,822	204,337	774,609
	法人税、住民税及び事業税		255,000	214,000	207,000
	法人税等調整額		53,000	△ 111,000	157,000
	中間(当期)純利益		413,822	101,337	410,609
	前期繰越利益		75,604	18,863	18,863
	利益準備金取崩額		—	455,600	455,600
	中間(当期)未処分利益		489,426	575,800	885,072

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

役員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役会長	樋口武男
代表取締役社長	伊藤建史
常務取締役	増村勝實
常務取締役	上村脩司
取締役	中釜公憲
取締役	横竹正美
取締役	橋本周司
取締役	西田夫博
取締役	平田則洋
取締役	岸下清大
取締役	木下大良
※監査役	高松津田光次
※監査役	船濱

(注) ※は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所 (平成16年9月30日現在)

〔本社〕	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
〔東京支店〕	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
〔東北支店〕	仙台市太白区柳生二丁目2番3号
〔北関東支店〕	さいたま市大宮区大成町三丁目325番地の1
〔千葉支店〕	千葉市緑区おゆみ野三丁目24番地2
〔横浜支店〕	横浜市戸塚区品濃町549番地2
〔名古屋支店〕	名古屋市中村区名駅五丁目7番30号
〔神戸支店〕	神戸市中央区御幸通四丁目1番1号
〔広島支店〕	広島市西区楠木町三丁目1番40号
〔四国支店〕	高松市勅使町227番地
〔福岡支店〕	福岡市博多区博多駅東三丁目13番28号
〔営業所〕	全国16ヵ所
〔三重工場〕	三重県三重郡菰野町大字竹成字弥八1263番地の3
〔つくば工場〕	茨城県真壁郡関城町大字舟生字下木有戸1530

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年決算期日より3か月以内
基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
その他	中間配当その他必要があるときは、予め公告する一定の日
1単元の株式の数	1,000株
株式の名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
(電話お問合せ) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111 (大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所(市場第二部)

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

今回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は、下記名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

○事務のお取扱い(電話お問い合わせ先・郵便物送付先)

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部(証券代行事務センター)

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話：03-3323-7111(9:00~17:00)

手続用紙請求専用電話：0120-87-2031(24時間受付)